

国内景気

生産回復には慎重な見方が必要

5 四半期連続のマイナスとなった実質 GDP
98年10-12月期の実質 GDP は、季節調整済み前期比で0.8%減と、戦後最長の5 四半期連続のマイナスとなった。

需要項目別にみると、公共投資が2 四半期連続で増加するなど景気対策の効果が一部みられたものの、設備投資と個人消費のマイナスを主因に、内需全体の寄与度は0.5%減と、改めて我が国の民間需要の弱さを裏付ける内容となった。昨年11月の「消費税還元セール」も個人消費全体を押し上げるには至らなかったようだ。

一方、これまで成長を下支えしてきた外需も、10-12月期は前期比0.3%減（寄与度）と成長率を押し下げる方向に働いた。最近の輸出入の動きをみると、内需の極端な不振からこれまで輸出数量の伸びを一貫して下回って推移してきた輸入数量が、昨年末頃を境に徐々に上向いてきたことが一つの特徴になっている。こうした輸入復調の背景としては、昨年9月に急速に進行した円高の影響と、アジア諸国における景気底打ちの動きがある。依然、通貨危機後の混乱は残っているものの、アジア諸国もようやく輸出を再開しつつあるとみられ、今後は、自国通貨安を梃子に輸出拡大を図る動きが活発化してこよう。このため、我が国の外需も今後は高水準ながら頭打ち傾向を余儀なくされるとみられる。

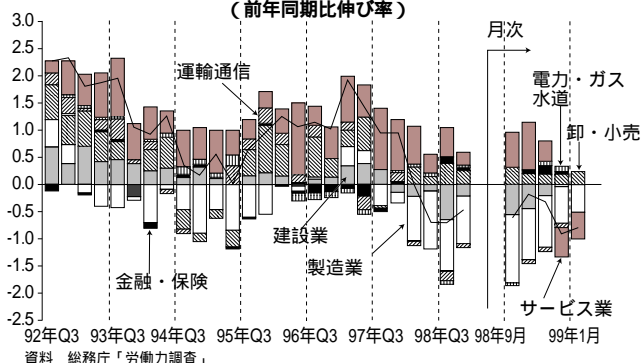
底打ちする鉱工業生産

公共投資は孤軍奮闘しているが、設備投資の不振が続く、更に外需の伸びも今後期待できないというなかでは、我が国の景気回復の鍵を握るのはやはり家計部門となろう。

足元でも、住宅減税や金利引上げ前の駆け込み等から首都圏のマンション販売が急増しているほか、新規軽自動車やパソコン販売の好調も続いており、買い得感や値頃感があれば、必ずしも消費者の財布の紐は堅くなくなってい

る。こうしたなか、在庫調整の進展もあって、我が国の鉱工業生産にも底打ち傾向がみえてきた（予測指数によると、1-3月期の生産は前期比+1.5%増の見込み）。

図 産業別雇用者数の推移
(前年同期比伸び率)



不振が続く非製造業

しかし、鉱工業生産が底打ちするなかで GDP のマイナスが続いていることは、すなわち製造業以外の産業が不振を続けているからに他ならない。産業別の雇用者数をみても、製造業に底打ちの兆しがみられる反面、これまで雇用の吸収源であったサービス業が2ヶ月連続の前年比割れとなるなど、足元では（公共工事の効果がでている建設業を除けば）非製造業の不振はより顕著となっており、個人消費の背景となる雇用や所得環境の回復は依然展望しづらい（図）。

企業のリストラは、これまでの一般労働者から安価なパート労働者への切り替えといった人件費削減の段階から、不採算部門の切り捨てといった事業再編を伴う第二段階へと進みつつある。そして、こうしたリストラに伴う雇用や賃金への悪影響はむしろこれから本格化してこよう。足元の生産の回復は確かに明るい材料だが、我が国の景気が今後本格的な回復に向かうかどうかは、こうした回復の動きが、非製造業の企業収益や雇用情勢の改善にも広がっていくか否かが大きなポイントになると思われる。（竹内 久和）